

## 4章 社会学部新卒生の就職地域と職種の分析

### 1. はじめに

今年、世界経済危機の影響を受け、日本における企業等の採用活動は一層の「厳選採用」となることが予想された。そして、日本の大学新卒生達は就職難であったと見られる。不安を抱えながら就活始動に参加し、内定のハードルが高くなり、学生の苦戦が伝えられている。リクルートワークス研究所が発表した2010年大卒の求人倍率は1.62倍で、昨年からマイナス0.52ポイントの急落となり、就職氷河期の再来と言われている。

同志社大学においても、就職活動開始当初から厳しい活動になることを予想していた学生が多く、説明会への参加やエントリーが増加傾向にあった、エントリーシートや一次選考で脱落する人数も多くなり、次の選考になかなか進めない状況も存在しているようである。しかし、社会学部出身の学生たちは、厳しい就職戦線の中で、多岐にわたる職種と企業にチャレンジし、多様な分野を切り開いてきている。

### 2. 分析課題

同志社大学新卒生達の就職状況による就職先はようになっており、どんな職種に就いているのか、彼らの出身地と専攻はどのように関連しているのか、彼らは自分の進路結果に対して満足しているのかについて、本報告書は2009年の第1回社会学部卒業生アンケート調査を用いて、402人の回答を分析し、同志社大学新卒生と日本社会の接点に着目し、就職先地域の選定とその職種を中心に分析していきたい。

### 3. 分析方法とデータ

本報告では、現在の大学新卒に関する調査研究の内容を検討したうえで、記述統計を中心に、同志社大学社会学部卒業生アンケート調査で得られたデータから、いくつかの変数の分析を中心に進める。

2009年3月20日、同志社大学社会学部教育GP評価委員会が実施した卒業生アンケートでは、社会学部の卒業生中、社会学88名・社会福祉学90名・メディア学85名・産業関係学65名・教育文化学74名、合計402名からの回答を得た。

### 4. 分析

#### 4.1 調査対象の属性

表1 性別でみた各学科の学生数

学科・専攻	性別		合計
	男性	女性	
社会学	41	47	88
社会福祉学	17	73	90
メディア学 (新聞学)	41	43	84
産業関係学	52	12	64
教育文化学 (教育学)	38	35	73
合計	189	210	399

同志社大学社会学部における男女の差はわずかで、男女比はほぼ半々に近いようである。また、女子学生が少し多いのは、日本の全国的な女子学生の増加の背景として、女子の4年制大学への進学率が伸びてきたことの影響を受けていると考えられる。

図1 高校の出身地分布

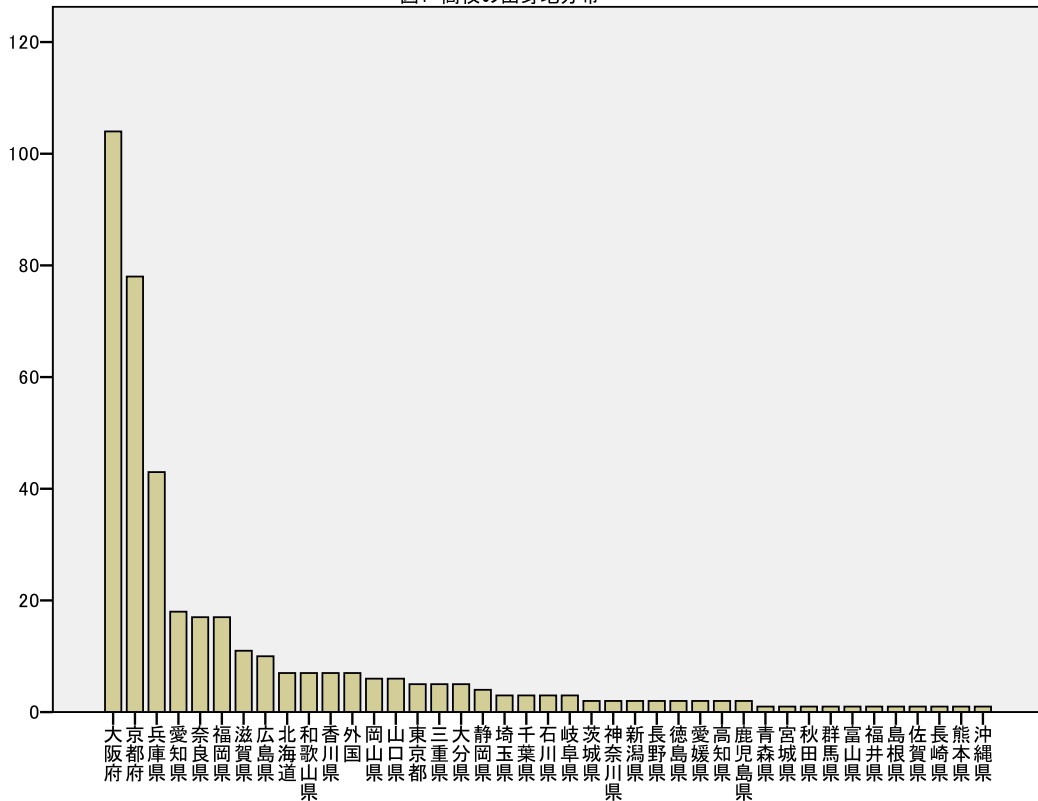


図1から見ると、高校の出身は大阪・京都・兵庫・愛知・奈良などを中心としている。関西地方だけで半分以上を占めているが、同志社は流石に全国区で、どの地方からも学生がきている。ただ、同志社は地元の京都からの入学者よりも、田辺という立地条件の

影響なのか大阪からの入学者のほうが多いようである。

表2 新卒生の現役浪人別

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	現役	261	64.9	65.6
	一浪	114	28.4	28.6
	二浪以上	8	2.0	2.0
	その他(編入、社会人など)	15	3.7	3.8
	合計	398	99.0	100.0
欠損値	9	4	1.0	
合計		402	100.0	

同志社大学社会学部の新卒生は現役が一番多い。ただし、一浪も28.4%を占め少なくない。そして、一浪、二浪以上をあわせて30.4%になっている。

## 4.2 就職先における職種の決定

### 4.2.1 学科・性別と職種の関連

表3 専攻・性別と職種

			職種			合計
			民間	公務	その他	
男性	社会学	度数	30	2	6	38
		%	78.9%	5.3%	15.8%	100.0%
	社会福祉学	度数	7	0	5	12
		%	58.3%	.0%	41.7%	100.0%
	メディア学(新聞学)	度数	24	4	3	31
		%	77.4%	12.9%	9.7%	100.0%
	産業関係学	度数	32	2	5	39
%		82.1%	5.1%	12.8%	100.0%	
教育文化学(教育学)	度数	22	3	5	30	
	%	73.3%	10.0%	16.7%	100.0%	
合計	度数	115	11	24	150	
	%	76.7%	7.3%	16.0%	100.0%	
女性	社会学	度数	32	3	8	43
		%	74.4%	7.0%	18.6%	100.0%
	社会福祉学	度数	34	10	8	52
		%	65.4%	19.2%	15.4%	100.0%
	メディア学(新聞学)	度数	28	2	3	33
		%	84.8%	6.1%	9.1%	100.0%
	産業関係学	度数	5	0	0	5
%		100.0%	.0%	.0%	100.0%	
教育文化学(教育学)	度数	21	6	6	33	
	%	63.6%	18.2%	18.2%	100.0%	
合計	度数	120	21	25	166	
	%	72.3%	12.7%	15.1%	100.0%	

表3の職種について、以下のようにまとめた。

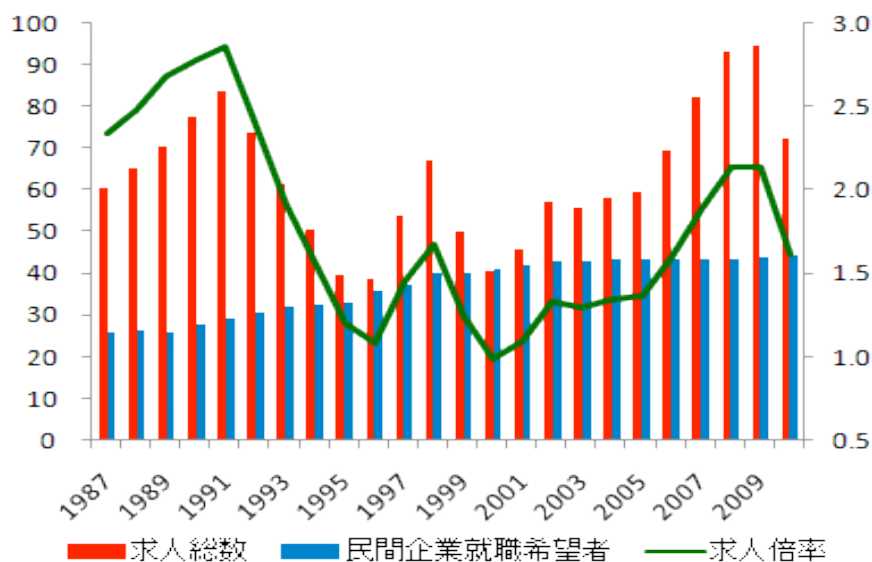
民間：民間企業の正社員・派遣・契約社員・自営業

公務：公務/教職の正職員・非常勤・臨時職員

その他：アルバイト・進学・決まっていないなど

社会学部卒業生は、全体的に民間へ就職した数が一番多い。公務に就職するのは試験が厳しいので、合格できる人はわずかである。ワークス研究所の調査によると、2009年卒の民間企業への新卒採用見通しは、前年に続き増加傾向がみられ、「増える」と回答した企業（18.0%）が「減る」と回答した企業（6.8%）を大幅に上回った。

図2 ワークス調査による就職希望者状況



上の棒グラフが企業からの求人総数、下が大学生の民間就職希望者数で、ともに左軸の単位は万人単位である。折れ線グラフはその比率として求められる求人倍率で、右軸の単位は倍率である。ここ2年ほど2倍を超えていたのが、急に下がっているのが見て取れる。

各学科の中では、社会福祉の男性新卒が民間への就職数が一番少ない。その他（アルバイト・進学）と就職の比例は約半々になっている。（ケース数が少ないので一般化できないが）就職の難しさがかい間見えてくる。

まず民間企業に就職するが、将来的には公務員になりたいという志望を持つ人もたくさんいる。公務員になるのは資格も必要な場合があるので、社会学部の新卒の資格を持つ状況と職種の関係も見てみる。

#### 4.2.2 成績・資格数と職種

表 4 資格の数と職種

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
民間	233	.47	.630	.041	.39	.55	0	3
公務	31	.77	.717	.129	.51	1.04	0	2
その他	48	.60	.644	.093	.42	.79	0	2
合計	312	.52	.646	.037	.45	.59	0	3

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
グループ間	2.978	2	1.489	3.625	.028
グループ内	126.907	309	.411		
合計	129.885	311			

就職に対して、資格を持っていることは有利な条件だとよく言われる。同志社の社会学部の卒業生からみると、ほとんど資格を持っていない。公務に就職した場合は民間に就職した方より資格を持つ率が少し高い。しかし、その他の学生の中でも資格数は少なくない。有意確率は0.028であることから、持つ資格数と職種の関係があると言える。

資格は有効ではあっても、決定的ではないと考える。成績も職種に影響があるかどうかと見てみる。

表 5 GPA 点数と職種

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
民間	222	4.47	1.168	.078	4.32	4.63	2	6
公務	32	5.06	1.045	.185	4.69	5.44	2	6
その他	45	4.78	1.259	.188	4.40	5.16	1	6
合計	299	4.58	1.183	.068	4.45	4.72	1	6

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
グループ間	11.752	2	5.876	4.295	.015
グループ内	404.991	296	1.368		
合計	416.742	298			

GPA 点数 : 1 : 1.00 未満 2 : 1.00~1.49 3 : 1.50~1.99 4 : 2.00~2.49  
5 : 2.50~2.99 6 : 3.00~

在学中の学業内容（学科や GPA）、インターンシップを含めた様々な職務経験、ボランティアや課外活動等で特筆すべき点があれば、企業はそれを職務に有効な経験と見なし、採用することになる可能も考えられる。成績からみると、公務に就職できた新卒生

は GPA 点数は三つグループの中でトップである。資格の結果と同じく、その他の新卒は民間より点数が少し高くなっている。有意確率 0.015 であることから、職種の決定は GPA 点数と関係があると言える。

大学卒業生の就職先の職種は、学校内に得る知識だけではなく、アルバイトの経験と関わっているのかを分析してみる。

#### 4.2.3 在学中のアルバイトと職種

表 6 二年以上アルバイトした経験と職種

	職種			合計
	民間	公務	その他	
あてはまる 度数	202	26	31	259
%	78.0%	10.0%	12.0%	100.0%
あてはまらない 度数	30	5	16	51
%	58.8%	9.8%	31.4%	100.0%
合計 度数	232	31	47	310
%	74.8%	10.0%	15.2%	100.0%

二年間以上アルバイトしている者はそうでない者より、民間企業に就職している場合は比率が明らかに高い。それは、仕事の経験となっており、就職する場合にプラスに作用している可能性も考えられる。そして、アルバイト先では様々な知り合いもでき、就職情報を得る可能性も高いと考えられる。

次に、在学中にインターンシップをすることが就職に影響しているかどうかをみる。

表 7 在学中のインターンシップ活動に参加と職種

	インターンシップ活動の参加			合計
	よくした	少しはした	しなかった	
民間 度数	10	43	176	229
%	4.4%	18.8%	76.9%	100.0%
公務 度数	3	5	24	32
%	9.4%	15.6%	75.0%	100.0%
その他 度数	2	6	41	49
%	4.1%	12.2%	83.7%	100.0%
合計 度数	15	54	241	310
%	4.8%	17.4%	77.7%	100.0%

日本では就職協定が存在し、以前は大学生が在学中に企業と接点をもつことすら難しい状況であった。そこで 1997 年に、文部科学省、経済産業省、厚生労働省の三省が連携し、正式にインターンシップの推進に努めることを発表した。しかしながら、多くの日本の大学におけるインターンシップの期間は 2 週間程度で、インターンシップという

より企業見学の範囲に留まっている。同志社の社会学部卒業生のデータを見ると、インターンシップの経験がある場合よりないほうが就職できるくらいである。逆に、しなかった場合は時間をよく利用でき、真面目に就職活動に参加して就職できたとも考えられるだろう。

### 4.3 就職先の地域

さて、同志社大学社会学部の新卒生達は、就職先の地域はどうなっているのか、その関連する変数との関係があるかどうかに関して分析してみる。

#### 4.3.1 出身地と就職先の地域

表 8 出身地と就職先

出身地		就職先の所在地				合計
		関西	関東	その他	決まってい ない	
関西	度数	135	47	17	49	248
	%	54.4%	19.0%	6.9%	19.8%	100.0%
関東	度数	3	10	0	1	14
	%	21.4%	71.4%	.0%	7.1%	100.0%
その他	度数	28	31	37	16	112
	%	25.0%	27.7%	33.0%	14.3%	100.0%
合計	度数	166	88	54	66	374
	%	44.4%	23.5%	14.4%	17.6%	100.0%

関西：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

関東：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

その他：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県・外国

一般的に、就職先の所在地は出身地の近い場所に決定する志向があると見られる。出身地は就職先場所を決定する重要な理由だと考えられる。日本において、出身地で就職したいという学生が増えている。

地元志向である理由は「家族がいて生活が助かる」からだ。地元以外で就職して自活するよりも、面倒を見てくれる親の近くで生活することを選んでいるのである。このように地元志向が強い場合、就職先として地元企業を選択しているため、提供する就職情報

としては地元にある業種やその労働環境などの総合的な情報を得ることがより重要になる<sup>(注)</sup>。

また、まだ決まっていない者も少なくない。その中で、決まっていないことの要因は新卒生の暮らしの状態と関係があるあるかどうかをみる。

#### 4.3.2 自宅・下宿と就職の決定

表9 自宅・下宿と就職

		就職先の所在地				合計
		関西	関東	その他	決まってい ない	
自宅	度数	111	36	10	45	202
	%	55.0%	17.8%	5.0%	22.3%	100.0%
下宿	度数	55	53	44	23	175
	%	31.4%	30.3%	25.1%	13.1%	100.0%
合計	度数	166	89	54	68	377
	%	44.0%	23.6%	14.3%	18.0%	100.0%

自宅の場合は決まっていない率が下宿の場合より高い。自宅に住んでいる学生は、親を頼りしている傾向がある。反面、下宿している学生達は、経済的な問題をよく考え、独立したい気持ちを強く持つ、早く就職を決めたい傾向があると考えられる。

表10 男女別から見る自宅・下宿と就職の関係

			就職先の所在地				合計
			関西	関東	その他	決まってい ない	
男性	自宅	度数	37	15	7	24	83
		%	44.6%	18.1%	8.4%	28.9%	100.0%
	下宿	度数	29	27	26	14	96
		%	30.2%	28.1%	27.1%	14.6%	100.0%
	合計	度数	66	42	33	38	179
		%	36.9%	23.5%	18.4%	21.2%	100.0%
女性	自宅	度数	73	21	3	21	118
		%	61.9%	17.8%	2.5%	17.8%	100.0%
	下宿	度数	25	25	18	9	77
		%	32.5%	32.5%	23.4%	11.7%	100.0%
	合計	度数	98	46	21	30	195
		%	50.3%	23.6%	10.8%	15.4%	100.0%



関西の出身の男子学生は女子学生より地元への就職が難しいと見られる。自宅の場合、男性は女性より就職先の地域が決まっていな割合が高かった。

#### 4.3.3 進路に対する満足度

表 11 進路の満足度

		卒業後の進路満足					合計
		満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	
社会学	度数	41	27	18	1	1	88
	%	46.6	30.7	20.5	1.1	1.1	100.0
社会福祉学	度数	51	22	9	3	3	88
	%	58.0	25.0	10.2	3.4	3.4	100.0
メディア学(新聞学)	度数	44	28	6	4	2	84
	%	52.4	33.3	7.1	4.8	2.4	100.0
産業関係学	度数	32	20	8	3	1	64
	%	50.0	31.3	12.5	4.7	1.6	100.0
教育文化学(教育学)	度数	39	20	10	1	3	73
	%	53.4	27.4	13.7	1.4	4.1	100.0
合計	度数	207	117	51	12	10	397
	%	52.1	29.5	12.8	3.0	2.5	100.0

同志社大学社会学部の新卒生は、進路に関する満足度はやや高いと言える。各学科の新卒生は進路満足度（満足・どちらかといえば満足の合計）は、社会学専攻 77.3%、社会福祉学 83.0%、メディア学 85.7%、産業関係学 81.3%、教育文化学 80.8%である。メディア学科が一番満足度が高いと見られる。

## 5. まとめ

本報告は、同志社大学の社会学部卒業生アンケートの回答結果を分析し、職種に影響すると考えられる諸要因（学科・性別・成績・資格数・アルバイトの経験）を考え、それらが実際に関係するかどうか諸変数を実証分析した。また地域要因がいかなる関連を有しているかについて、地域要因を就職地、出身地及び就職の地域移動から分析し、新卒生の就職プロセスにおいて、重要な規定要因であるということがわかった。これは、日本社会の高等教育大衆化の進行、新卒者の就職に伴う地域の移動の活発化によるものと判断された。記述統計を中心にした分析の主な結果は以下の通りである。

1. 諸変数のうち、職種に関連して、性別も関係しているが、学校内で身につける知識（学科・成績・資格数）以外は、在学中のアルバイト経験も、職種に影響している可能性が少なくない。

2. 就職先の地域に対する、出身地、暮らしの状態（自宅・下宿）の効果は、統計的に有意である、さらなる分析の結果、同志社の場合は、出身地が新卒生の就職地域に有意な影響を及ぼしている。職業達成プロセスには、出身地も重要な規定要因の一つであることが明らかになった。
3. 進路への満足度は、全体的に比較的高いと見られる。就職活動に対する満足度は、「満足して活動を終了」している学生が多いからだろう。進路・就職支援の実践にあたっては、同志社の社会学部の新卒生の就職活動の早期化・長期化を見すえながら、学生の望む就職、進路分野を開拓し、より高度なキャリアをめざす学生に対してその力量を十分に発揮できるようなサポートをし、全学生の就職活動における牽引力とすることがのぞまれる。

## 注

大学生の地元志向を分析した研究報告書として「労働政策研究機構報告種No. 27大学生と就職－職業への移行支援と人材育成の視点から－」（労働政策研究・研修機構・2007）がある。この報告書では、地域重視志向と就職異動パターンとの関係から、地理的条件を重視している者ほど地元で就職していると分析している。

## 【参考文献】

リクルート、2008『第25回 ワークス 大卒求人倍率調査（2009年卒）』  
原ひろみ、2005「新規学卒労働市場の現状－企業の採用行動から」『日本労働研究雑誌』  
9月号（No. 542）、独立行政法人労働政策研究・研修機構

（4章担当：巴芳、教育GPアカデミックアドバイザー、博士後期課程）